

# 数値目標一覧

目標:1 住みよいいばらきづくり

政策(1):医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり

政策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)		算出式、用語の解説等
①安心して医療を受けられる体制の整備	医療を支える人材の確保状況を示す	医師数	人	4,483	4,609	—	4,805	—	5,000	5,600	本県の必要医師数分(現員医師数の15%)の増を目指す	人口10万に当たり225人[46位](H20)	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2年おき12月31日)	4,805人(H20医師数)×1.15(県内病院等の必要医師数の倍率)	保健福祉部
	医療を支える人材の確保状況を示す。	就業看護職員数	人	22,619	24,253	—	25,646	—	29,189	検計中[公表時期:12月]	看護職員需給見通しの需要数を目指す。	人口10万人あたり865.3人[42位](H20)	厚生労働省「衛生行政報告例」(2年おき12月31日)	—	保健福祉部
	医療を支える人材の確保状況を示す。	作業療法士数	人	244	333	396	464	—	600	1,000	養成機関における養成数や卒後就職者の県内定着数、県内への流入数等を考慮して算定。	人口10万人あたり15.6人[36位](H20)	厚生労働省「病院報告」(10月1日)	作業療法士:作業を通じて障害者の身体運動機能や精神心理機能の改善を目指し治療を行う者	保健福祉部
	医療を支える人材の確保状況を示す。	理学療法士数	人	389	549	628	704	—	900	1,600	養成機関における養成数や卒後就職者の県内定着数、県内への流入数等を考慮して算定。	人口10万人あたり23.7人[38位](H20)	厚生労働省「病院報告」(10月1日)	理学療法士:運動やマッサージなどの物理的手段を用いて運動機能の回復を目指し治療を行う者	保健福祉部
	医療を支える人材の確保状況を示す	新 医学部進学者数	人	—	—	—	120	142	137(H22実績)	800(5力年間)	毎年度の医学部進学者数を直近の過去3力年の進学者数の平均の1.1倍とし、H23からH27までの5力年間の進学者数800人を目指す	—	保健福祉部調査(毎年)	平成20年、21年、22年の3力年の医学部進学者数の平均133人	保健福祉部
	がん検診の受診状況を示す。	新 がん検診の受診率	%		胃がん 28.5 大腸がん 24.6 肺がん 24.8 乳がん 19.2 子宮がん 20.7	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	50% 50% 50% 50% 50%	がんの早期発見・早期治療により、がんによる死亡率の減少を目指す。	28.7%[27位](H19) 24.9%[27位](H19) 23.3%[23位](H19) 20.3%[28位](H19) 21.3%[31位](H19)	厚生労働省「国民生活基礎調査」(3年おき大規模調査)	*全国約28万世帯(約73万人)を対象とした調査(H19)	保健福祉部
②子ども・子育てを応援する社会づくり	結婚支援の取組状況を示す。	新 いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚者数(累計)	組	—	41	138	275	441	—	1,120	現在の年平均成婚組数(120組)を維持し、引き続き、全国トップ水準の結婚支援活動を展開する。(新エンゼルプラン21後期計画の26年度目標値が1,000組であることから積算)	—	保健福祉部調査(毎月末)	いばらき出会いサポートセンター:平成18年6月に、(社)茨城県労働者福祉協議会と共同で設立した全県的な結婚支援活動の拠点。会員制のパートナー紹介やふれあいパーティ等を実施。	保健福祉部
	地域における子育ての相互援助活動の実施状況を示す。	ファミリー・サポート・センター事業、子育てサポーター派遣事業の実施市町村割合	%	61.3	77	81.8	81.8	81.8	100	100	地域における子育て支援の充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業と子育てサポーター派遣事業を全市町村で実施する。	—	保健福祉部調査(毎年3月31日)	—	保健福祉部
	親子の交流や育児相談等に関する取組状況を示す	新 地域子育て支援拠点の実施箇所数	箇所	—	137	149	167	183	—	233	各中学校区1箇所を目途に整備	[4位](H21)	次世代育成支援対策交付金の実績報告(毎年3月31日)	地域子育て支援拠点:乳幼児及びその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等を行う場所。	保健福祉部
	仕事と子育ての両立支援に必要な保育需用への対応状況を示す。	保育所の待機児童数	人	277	357	469	284	396	0	0	増大する保育需要に対応するため待機児童数ゼロを目指す。	[31位](H22.4.1)	厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」(毎年4月1日)	—	保健福祉部
	子どもの居場所づくりの取組状況を示す。	新 放課後子どもプラン実施箇所数	か所	—	—	47	86	84	—	全小中学校区	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため、全小中学校区において、放課後子どもプランを実施する。	—	保健福祉部調査(毎年)	放課後子どもプラン:すべての児童を対象に体験活動等を実施する「放課後子ども教室」と日中保護者のいない家庭の児童(概ね小学校3年生くらいまで)を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」とを一體的、あるいは連携して実施するもの。	保健福祉部
	地域企業における子育て支援の取組状況を示す。	新 子育て応援宣言企業登録数	社	—	—	—	51	90	—	450	現在の年平均登録数(50社)を維持し、積極的に企業の子育て支援を推進する。(新エンゼルプラン21後期計画の26年度目標値が400社であることから積算)	—	保健福祉部調査(毎月)	子育て応援企業宣言登録制度:県内の企業の経営者等に、従業員の仕事と子育ての両立支援や地域の子育てを応援するための取組等を宣言していただき、県が当該企業を登録することにより、社会的な評価を高める仕組み。	保健福祉部
	子育て家庭への優待に関する取組状況を示す。	新 いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数	店舗	—	—	2,430	4,473	4,689	—	6,200	平成20年度から21年度の協賛店舗増加数(216店舗)を勘案し、毎年200店舗の増加を目標とし、子育て家庭優待制度の充実を図る。(新エンゼルプラン21後期計画の26年度目標値が6000店舗であることから積算)	—	保健福祉部調査(随時)	いばらき子育て家庭優待制度:妊娠中の方又は18歳以下のお子さんを持つ家庭を対象に、協賛店舗による料金割引、ポイント加算等の優待サービスを提供する制度。	保健福祉部
女性の労働への参加状況を示す。	女性有業率	%	49.0	—	49.1	—	—	53.0	53.0	全国トップの水準を目指す。	48.8%[21位](H19)	総務省統計局「就業構造基本調査」(5年毎)	【(15歳以上女性有業者数)÷(15歳以上女性人口)×100】	商工労働部	

目標:1 住みよいいばらきづくり

政策(1):医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり

政策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁		
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)		算出式、用語の解説等	
③高齢者が安心して暮らせる社会づくり	介護業務に従事する人材の確保状況を示す。	新	介護職員数	人	-	-	-	-	-	-	38,000	施設整備目標数及び事業所申請数の伸び率から設定	-	-	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数	保健福祉部
	介護予防を担う人材の養成状況を示す。		シルバーリハビリ体操指導士数	人	29	1,006	1,678	2,371	3,160	4,420	10,000	養成開始時に、特定高齢者数を推計し設定	-	指導士養成を行っている県立健康プラザからの報告	・特定高齢者:65歳以上で生活機能が低下し近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者 ・4人に1人の指導士養成を目標→10000人	保健福祉部
	家族介護、地域ボランティアの養成状況を示す。	新	茨城県地域介護ヘルパー数	人	-	-	-	-	-	-	2,150	独り暮らし高齢者4人に対して1人の地域介護ボランティアの養成を目指す。	-	保健福祉部調査(毎年)	茨城県地域介護ボランティア:3級ヘルパー養成がH20年度で終了したが、3級ヘルパー研修の趣旨を引き継いだ新たな研修として、本県独自に創設したもの。	保健福祉部
	介護保険に関するサービスの調整を行う人材の確保状況を示す。		介護支援専門員数	人	1,728	2,300	2,353	2,492	2,529	2,000	2,900	H22時点の介護保険施設数等から必要となる人員の確保を目指す。	-	保健福祉部調査(毎年)	介護支援専門員:要介護者の自立した日常生活の支援を行うため、要介護者の希望や心身の状態に応じた適切な介護サービス計画の作成等を行う者	保健福祉部
	介護基盤の整備状況を示す。		介護保険施設ベッド数	床	17,308	19,824	20,130	20,710	21,072	22,876	28,000	要介護認定者数の伸び率から設定	-	保健福祉部調査(毎年)		保健福祉部
	在宅認知症高齢者の介護者に対する支援体制の整備状況を示す。	新	認知症サポーター数	人	-	2,464	6,536	14,339	26,190	-	93,000(H26)	国のサポーター目標(400万人:目標H26)から、当県の人口割りで算出。	全国総数:1,511,554人 [本県23,858人、27位] (H21.3.31)	保健福祉部調査(毎年)	認知症サポーター:地域で、認知症の人や家族を温かい目で見守り、自分の出来る範囲で応援する人	保健福祉部
④障害者への生活支援の	障害者の就労に関する施策の効果を示す。		障害者雇用率	%	1.36	1.48	1.54	1.54	1.54	1.80	1.80	法定雇用率の達成を目指す。	1.63% [42位] (H21)	厚生労働省「障害雇用状況報告」(毎年6月1日)	【(56人以上規模の企業障害者雇用者数) / (常用労働者数) × 100】	商工労働部
⑤安心できる保健・福祉サービスの提供	地域福祉の推進に関する市町村の取組状況を示す。	新	地域福祉計画策定市町村数	市町村	-	-	-	-	23	-	44	地域住民、関係団体、事業者等が策定過程に参画する計画であり、地域福祉推進のために、全市町村で策定を目指す。	策定率48.5% [20位] (H21年度)	厚生労働省調査(H22. 3月末現在)	「地域福祉計画」とは、社会福祉法第107条に基づき、福祉サービスの利用推進、社会福祉事業の健全な発達、地域福祉活動への住民参加促進等を定める任意計画。	保健福祉部
	市町村が災害などに備える取組状況を示す。	新	災害時要援護者避難支援プラン個別計画策定市町村数	市町村	-	-	-	-	8	-	44	災害時に要援護者一人ひとりについて迅速に安否確認や避難支援を行うために、全市町村で策定を目指す。	策定率72.7% [40位] (H21年度)	消防庁調査(H22. 3月末現在)	「避難支援プラン個別計画」とは、災害時に円滑な避難誘導を行うための、要援護者一人ひとりに策定する計画(台帳)。避難支援者、緊急連絡先、避難経路、避難場所等を記載	保健福祉部
⑥生涯にわたる健康づくり	県民の健康づくりに対する取組状況を示す。		自分は健康だと思っている県民の割合	%	73.8	74.0	-	-	-	-	85	85%をめざす「健康いばらき21プラン」の考え方(特に重要、周知必要なものは80~90%)を継承	-	県民健康実態調査(保健予防課実施)	・アンケート形式の調査を実施、集計して算出 ・3又は4年ごとに実施	保健福祉部
	メタボリックシンドローム予備群の状況	新	メタボリックシンドローム予備群の割合	%	男性	30.7	-	-	-	-	27.6	H18の10%減少を目指す。「健康いばらき21プラン」の考え方(国の「健康日本21」計画の10%減を参考)を継承	-	保健予防課調査(健診データより)	・平成20年度特定検診で腹位の測定が開始予備群(腹囲 男性:85cm、女性90cm)+(血圧・血糖。脂質異常のうち1項目該当)	保健福祉部
		女性	9.1	-	-	-	-	8.2								
	メタボリックシンドローム該当者の状況	新	メタボリックシンドローム該当者の割合	%	男性	13.3	-	-	-	-	12	10%減少をめざす「健康いばらき21プラン」の考え方(国の「健康日本21」計画の10%減を参考)を継承	-	保健予防課調査(健診データより)	・平成20年度特定検診で腹位の測定が開始該当者(腹囲 男性:85cm、女性90cm)+(血圧・血糖。脂質異常のうち2項目該当)	保健福祉部
		女性	4.5	-	-	-	-	4.1								
	禁煙の推進状況を示す。	新	禁煙認証施設の認証数	施設	-	2,393	2,648	2,920	3,136	-	-	4,600	H18~H21の実績から年間増加数を算出し、H21の実績にH22~H27までの推計値を加算	-	保健予防課資料	認証施設実数
食育の推進状況を示す。	新	食育推進計画を策定する市町村数	%	-	-	-	11.4	22.7	-	-	100	全市町村での策定を目指す。	37.3(H22)	保健予防課資料	44市町村中の計画策定市町村の割合	保健福祉部
口腔衛生の推進状況を示す。	新	12歳児の1人平均むし歯数	本	-	2.1	2.0	1.8	1.5	-	-	1.5以下	1.5以下をめざす「健康いばらき21プラン」の考え方を継承	1.40(H21)	学校保健統計調査	学校における歯科健康診断結果	保健福祉部

目標:1 住みよいいばらきづくり

政策:(2)安全で安心して暮らせる社会づくり

政策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)		算出式、用語の解説等
①犯罪に強い地域づくり	県民の治安に対する意識状況を示す。	治安の悪化を感じている県民の割合	%	66.6	64.2	64.8	59.7	49.5	55.0	50未満	治安の悪化を感じている県民の割合を継続的に数値目標を50%未満に設定する。	—	広報広聴課「県政世論調査」	世論調査において、治安の悪化を感じていると回答した人の割合	警察本部
②消費生活と食の安全確保	県民が身近な市町村で消費者生活相談ができる体制を示す。	市町村消費生活相談受付割合	%	44.8	51.3	50.3	54.0	59.3	65.0	75.0	全市町村に消費生活センター等が設置されたため、約15ポイントの増加を目指す。	—	生活環境部調査(毎年3月31日)	(市町村の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談件数)÷(全消費生活相談件数)×100 消費生活相談:県及び市町村の消費生活センター等に寄せられた消費生活に関する苦情、相談又は要望	生活環境部
	専門性が高い相談体制を示す。	有資格の消費生活相談員割合	%	—	—	—	—	75	—	90.0	現状値から15ポイント以上の増加を目指す。	—	生活環境部調査(毎年4月1日)	県及び市町村の有資格相談員数÷県及び市町村の消費生活相談員の総数×100 有資格相談員:消費者安全法で定める資格(消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント)を有する相談員	生活環境部
	食品の安全確保への取組成果を示す。	食に不安を感じる県民の割合	%	—	—	—	80.6	—	—	50未満	食に不安を感じる県民の割合をH20の80%から50%へ低減する。	統計資料なし	広報広聴課「県政世論調査」等	消費者、生産者、食品業者及び行政などの関係者間のリスクコミュニケーションなどを通じて、県民の食に対する不安の低減を図る。	保健福祉部
	安全な食品製造への取組状況を示す。	HACCPシステム導入施設数	件	267	319	340	382	410	500	650	優れた衛生管理手法であるHACCPシステムの導入を推進することにより、一層の食品の安全確保を図る。	統計資料なし	HACCP導入施設数(毎年)	HACCPシステムは、食品製造において最も優れた衛生管理手法であり、全ての製品の安全性を確保しようとするシステムである。	保健福祉部
	消費者の重大な健康被害状況を示す。	食中毒による死亡者数	人	—	0	1	0	0	—	0	食中毒による重大な健康被害の結果として発生する死者を0「ゼロ」とする。	0(H21)	厚生労働省「食中毒統計」(毎年)	飲食に起因する健康被害を食中毒という。	保健福祉部
	食品の安全確保への取組状況を示す。	茨城県食品衛生監視指導計画に基づく食品営業施設に対する監視率	%	—	90.2	111.3	97.9	112.4	100.0	100	食品衛生法に基づき、年度毎に県が定める監視指導計画における営業施設(法令・条例・給食施設)に対する監視率100%を達成する。	統計資料なし	茨城県食品衛生監視指導計画実施結果(毎年)	食品衛生監視指導計画においては、食中毒等健康被害の発生状況等を勘案し、業種(施設)ごとに立入検査目標回数を定めている。	保健福祉部
③交通安全対策の推進	交通安全対策への取組状況を示す。	県内交通事故死者数	人	278	239	178	210	199	200	未定(決まり次第連絡)	茨城県交通安全対策会議における第9次交通安全計画(平成23年度～平成27年度)の目標値と合わせることとし、同計画の決定を待って設定する。 ※ 第9次交通安全計画は、平成23年3月に県計画案が決定する予定	199[6位](H21)	警察庁「交通事故統計」(毎年1月1日)	—	警察本部
	県管理路線の歩道整備状況を示す。	県管理路線歩道整備率	%	—	56.3	57.7	58.6	—	—	65.0	県管理路線の歩道整備率は年平均約0.9%ずつ向上しているため、同水準で向上させることを目指してH27時点を65%とした。	40.1%[5位](H20年度)	【道路統計年報】 ・毎年9月頃発刊 ・前年4月1日時点の統計 (H22.9発刊分はH21.4.1時点の統計となる)	【県管理路線】 ・一般国道(指定区間外) ・主要地方道、一般県道 【歩道整備率】 =(歩道整備済み延長)÷(道路実延長)	土木部

目標:1 住みよいいばらきづくり

政策:(2)安全で安心して暮らせる社会づくり

政策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式、用語の解説等
④防災体制・危機管理の	地震に備えた住宅の状況を示す。	住宅の耐震化率	%	—	—	—	—	—	80.0	90.0	「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」国土交通省告示第184号(平成18年1月25日)で示されている目標値に合わせる。	—	総務省「住宅・土地統計調査」(5年おき10月1日)	【(耐震性あり戸数)÷(総戸数)×100】	土木部
	地震に備えた県有建築物等の状況を示す。	新 県有建築物等の耐震化率	%	—	—	—	72.4	73.9	—	100	県有施設については、耐震化を行う対象建築物の範囲を拡大するとともに、耐震化目標を100%に定め、率先して耐震化を促進する。	—	—	—	土木部
	災害などに備える状況を示す。	自主防災組織の組織率	%	55.1	56.8	57.6	58.9	59.4	65.0	70.0	組織されている地域の世帯数が、70%を目指す。	73.5% 34位 平成21年度	消防庁「消防防災・震災対策現況調査」(毎年4月1日)	自主防災組織組織率 組織されている地域の世帯数÷管内世帯数(住民基本台帳)	生活環境部
	国民保護計画の周知の取組状況を示す。	国民保護に係る住民向け啓発を実施した市町村の割合	%	—	—	—	—	9.1	—	100	全ての市町村において、国民保護制度等の住民への周知・啓発に取り組む。	—	—	取組(実)市町村数÷県内市町村数×100 取組の例:研修会、講演会、パンフレット配布など	生活環境部
⑤原子力安全体制の確立	原子力事業者による従業員に対する安全教育の徹底の状況を示す。	原子力施設におけるヒューマンエラー(誤操作等)による事故・故障の発生確率	%	40	25	80	33	25	—	0	ヒューマンエラー(誤操作等)による事故・故障の発生確率を0(ゼロ)を目指す。(基準値を過去の平均値40%とする。)	—	生活環境部調査(毎年)	【(ヒューマンエラーによる事故・故障件数÷事故・故障発生件数)×100】	生活環境部
⑥県土の保全と社会基盤の維持・更新	水害に対する軽減対策の取組状況を示す。	河川改修率	%	54.9	55.5	56.0	56.2	56.4	56.7	57.9	過去の伸び率から目標値を設定	不明	16段階整備状況調査	河川改修率=(改修延長)÷(要改修延長)	土木部
	土砂災害に対する軽減対策の取組状況を示す。	新 土砂災害防止施設の整備率	%	21.2	21.4	21.7	22.0	22.2	22.4	23.4	過去の伸び率から目標値を設定	・土石流 約21% ・地すべり 約22% ・急傾斜地 約25% (H18年度末)	砂防便覧 平成20年度版 (H18年度末)	整備率=(概成箇所)÷(土砂災害危険箇所のうち要対策箇所)	土木部

目標:1 住みよいいばらきづくり

政策:(3)みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり

政策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】							【新しい県計画】				担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)	算出式、用語の解説等	
①地球温暖化対策の推進	地球温暖化防止への取組状況を示す。	温室効果ガス排出量(1990年比)	%	△2.3	1.1	-	-	-	△4.6	検討中※1	※1現在、県地球温暖化防止行動計画改定小委員会にて検討中。	※2 全国における温室効果ガスの排出量実績 H20: +1.6% (1990年比)	生活環境部調査(2年おき)	温室効果ガス:二酸化炭素,メタン,一酸化二窒素,代替フロン等(HFC, PFC, SF6) ※2:各県の温室効果ガスの排出量の算定方法は各県により異なっており、全国順位は出せない。	生活環境部
	県民の環境保全に対する取組状況を示す。	新 環境保全活動実践リーダー養成者数	人	-	-	-	6,311	-	-	32000(累計)	環境教育や環境保全活動を推進するリーダーとなるエコカレッジ修了生や環境アドバイザー制度受講生の人数を、平成27年まで(今後5年間に、累計32,000人とする)ことを目指す。	-	生活環境部調査(毎年)	-	生活環境部
②資源循環型社会づくりの推進	ごみの排出抑制に対する県民の取組状況を示す。	1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量	g	989	990	969	944	-	890	検討中※	※現在、第3次茨城県廃棄物処理計画策定小委員会において検討中	972g 20位 H20	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(毎年)	排出量/総人口/年間日数	生活環境部
	産業廃棄物の再生利用状況を示す。	新 産業廃棄物再生利用率	%	-	-	-	63	-	-	検討中※	※現在、第3次茨城県廃棄物処理計画策定小委員会において検討中	-	茨城県産業廃棄物実態調査(5年毎)	再生利用量/排出量	生活環境部
	建設副産物の再資源化等の状況を示す。	新 建設廃棄物の再資源化等率	%	-	-	-	97.2	-	-	98	今後の建設副産物の搬出量予測から目標値を設定	93.7 (H20)	国土交通省「建設副産物実態調査」(数年おき)	再資源化等率とは、再資源化、縮減及び工事間利用された割合のことを言う。	土木部
	建設副産物の再資源化等の状況を示す。	新 利用土砂の建設発生土利用率	%	-	-	-	86.7	-	-	92	今後の建設副産物の搬出量予測から目標値を設定	78.6 (H20)	国土交通省「建設副産物実態調査」(数年おき)	利用率とは、土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量の割合を言う。	土木部
③霞ヶ浦など湖沼環境の保全	霞ヶ浦の水質改善状況を示す。	霞ヶ浦の水質(COD)	mg/l	7.6	8.2	8.8	8.7	9.5	7.0	検討中※	※第6期霞ヶ浦水質保全計画(H23~H27、現在策定準備中)の水質目標値に同じ	-	茨城県「公共用水域及び地下水の水質測定結果」(毎年)	COD:水中の有機物を酸化剤で化学的に分解したときに消費される酸素の量。	生活環境部
	生活排水の処理状況を示す	新 霞ヶ浦流域の生活排水処理率	%	-	63.3	-	-	68.4	-	検討中※	※第6期霞ヶ浦水質保全計画(H23~H27、現在策定準備中)において検討。	-	下水道課、農村環境課、環境対策課の調査を集計	値が高いほど生活排水処理が進んでいることを示す。 (下水道、農集排、浄化槽の利用人口)/霞ヶ浦流域行政人口×100	生活環境部
④林業の再生と健全な森林の育成	健全な森林整備の取組状況を示す。	間伐実施面積	ha/年	1,151	1,313	1,632	1,278 (2,520)	1,286 (2,612)	2,110	1,420 (2,620)	現行の間伐実施面積の維持を目指し、目標値を設定。	-	農林水産部調査(毎年)	県内民有林における間伐面積 【これまでの状況欄】 上段:通常間伐面積 下段:森林湖沼環境税を活用した間伐を含めた面積 【目標値H27】 上段:通常間伐面積 下段:森林湖沼環境税が継続された場合に、同税を活用した間伐面積を含めた面積	農林水産部
	林業活動による木材生産の状況を示す。	県産木材の供給量	千m3	187	273	309	254	258	300	320	県産材の需要拡大により、県産木材の供給量1.24倍の増加を目指す。	356 (21) [22]	農林水産省「木材需給報告書」(毎年)	(追加)	農林水産部
⑤身近な地域環境の保全と自然環境の保全・活用	大気環境の保全に対する取組状況を示す。	大気汚染に係る環境基準(SPM)達成率	%	94.5	83.3	100	100	100	100	100	100%の達成を目指す。	99.5 (H20年度)	生活環境部調査(毎年)	【(達成箇所)/(全測定箇所)×100】SPM:浮遊粉じんのうち粒径が10ミクロン以下のもの。人の呼吸器に影響を及ぼす	生活環境部
	河川の水質浄化への取組状況を示す。	公共用水域の環境基準(BOD)達成率	%	79.5	77.3	75.0	84.1	75.0	88.6	88.6	直近5年間のうちに1回以上基準を達成した水域数をもとに、目標値を設定。	92.3 (H20年度)	茨城県「公共用水域及び地下水の水質測定結果」(毎年)	【(達成水域)/(全水域)×100】BOD:水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素の量。河川の汚濁状況を示すもの	生活環境部

目標:1 住みよいいばらきづくり

政策:(4)人にやさしい良好な生活環境づくり

政策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】							【新しい県計画】				担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)	算出式,用語の解説等	
①やさしさが感じられるま	美しさやうるおいを感じられる都市公園の整備状況を示す。	都市計画区域人口1人当たり都市公園面積	m	8.08	8.27	8.32	8.41	-	9.5	9.5	近年の平均伸び率から目標値を設定。	-	国土交通省「都市公園等整備現況調査」(毎年3月31日)	【(都市公園面積)/(都市計画区域内人口)】	土木部
	バリアフリー化を進めている公営住宅の整備状況を示す。	公営(県・市町村営)住宅のバリアフリー化率	%	16.4	18.1	18.6	19.0	19.6	20.0	25.0	今後の公営住宅整備予定から目標値を設定	-	-	【(バリアフリー化された公営住宅戸数)/(全公営住宅戸数)×100】	土木部
②地域コミュニティの活性化と多文化共生のまちづくり	地域社会活動の行政との連携・協働状況を示す。	NPO等と県の連携・協働事業実施件数	件	46	66	70	103	112	100	196	年平均伸び率から目標値を設定。	-	県民運動推進室調査(毎年)	-	生活環境部
	地域社会活動の取組状況を示す。	NPO法人数	法人	-	387	431	462	496	-	765	年平均伸び率から目標値を設定。	-	県民運動推進室調査(毎月)	-	生活環境部
	外国人への支援状況を示す。	多文化共生サポーターバンクへの登録者数	人	629	639	663	769	735(※1099)	700	1,210※	外国人登録者数の増加割合と同程度の増加数を目指す。	-	生活環境部調査(毎年3月31日)	サポーターバンクはカテゴリ別に登録しており、その登録者の合計を数値とします。(※延べ人数)	生活環境部
③生活交通環境の充実	市町村における公共交通施策の充実度を示す。	新市町村による公共交通に関する計画の策定率	%	-	9.1	11.4	20.5	31.8	-	100	地域における公共交通の取組を促進するため、全市町村が公共交通計画の策定することを目指す。	-	-	-	企画部
	誰もが安全、快適に移動できる公共交通機関の充実状況を示す。	ノンステップバスの導入率	%	-	7.3	8.8	9.4	-	20.0	30	交通バリアフリー法の基本方針に基づき、20%の達成を目指す。	-	国土交通省「都市公園等整備現況調査」(毎年3月31日)	-	
	利用しやすい生活交通環境の整備状況を示す。	新県管理歩道のバリアフリー化率	%	-	-	-	-	52.0	-	74.0	基本構想による整備計画や予算配分等を勘案し、目標値を74%とした。	-	【歩道のバリアフリー化率調査】(毎年3月31日)	【バリアフリー新法に基づく基本構想】 バリアフリーを推進していく重点整備地区や整備内容を市町村策定する基本方針。 【県管理路線】 ・一般国道(指定区間外) ・主要地方道,一般県道 【バリアフリー化率】 =バリアフリー新法に基づく基本構想に位置付けた県管理道路の(バリアフリー化整備済み延長)/(全延長)	土木部
④生活衛生環境の充実	安全・安心で衛生的な水道の加入状況を示す。	水道普及率	%	89.6	91.1	91.7	92.0	-	94.2	97.1	将来の給水人口の増加等を基に目標値を設定	97.5 [43位] (H20年度)	厚生労働省「水道統計」(毎年)	【(上水道,簡易水道,専用水道の給水人口)/(県人口)×100】	保健福祉部
	衛生的で快適な生活をもたらす生活排水処理施設の普及状況を示す。	生活排水処理普及率	%	69.6	73.1	73.6	74.9	76.0	85.0	88.0	生活排水処理計画により、下水道,農業集落排水施設,合併浄化槽等の目標値を設定。	85.7 [31位] (H21)	国土交通省・農林水産省・環境省調査(毎年)	【(下水道,農業集落排水施設,合併処理浄化槽等の処理人口)/(県人口)×100】	土木部 農林水産部 生活環境部

目標:2 人が輝くいばらきづくり  
 政策:(1) いばらきを担うたくましい人づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】							【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)	算出式,用語の解説等		
①学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	すべての教科の基礎的・基本的な事項となる漢字の読み・書きの定着状況を示す。	漢字の読み・書き平均正答率(小6)	%	76.5	74.0	76.7	76.8	83.8	80.0	85.0	児童の平均正答率85%以上生徒の平均正答率80%以上を目指す。	—	教育庁「学力診断のためのテスト」(毎年)	【(各問題における正答率の合計)÷(問題数)】	教育庁	
		漢字の読み・書き平均正答率(中3)	%	76.1	76.6	76.7	60.6	68.7	80.0	80.0						
	すべての教科の基礎的・基本的な事項となる四則計算の定着状況を示す。	四則計算の平均正答率(小6)	%	75.5	76.2	77.4	78.0	78.5	80.0	85.0	児童の平均正答率85%以上生徒の平均正答率80%以上を目指す。	—	教育庁「学力診断のためのテスト」(毎年)	【(各問題における正答率の合計)÷(問題数)】	教育庁	
		四則計算の平均正答率(中3)	%	74.2	76.0	76.6	75.1	78.7	80.0	80.0						
	算数・数学を学習する意義に関する意識を示す。	新	算数の授業で学習したことが将来社会に出たときに役に立つと思う割合(小6)	%			90.9	89.2	89.7	91.4(実績)	95.0	過去の実績値の平均の約5ポイントの増加を目指す。	89.0(H22)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」(毎年)		教育庁
		新	数学の授業で学習したことが将来社会に出たときに役に立つと思う割合(中3)	%			70.9	68.5	67.7	71.6(実績)	75.0		68.0(H22)			
読解力の向上に資する児童の読書習慣の定着状況を示す。		年間50冊以上の本を読んだ児童の割合(小4～6)	%	25.8	49.2	57.6	62.5	58.2	50.0	60.0	児童の6割(平成22年度目標の10%増)が年間50冊以上の本を読むことを目指す。	—	教育庁調査(毎年)	【(年間50冊以上の本を読んだ小学4～6年生数)÷(小学4～6年生総数)×100】	教育庁	
②豊かな心と健やかな体をはぐくみ自立した人を育てる教育の推進	児童・生徒の望ましい食習慣の定着状況を示す。	児童生徒の朝食摂取率(小学生)	%	85.7	86.3	88.1	88.9	89.6	100.0	100.0	100%の達成を目指す。	—	教育庁「体力・運動能力調査」(毎年)	小5 36校×1クラスの実施率 中2 18校×1クラスの実施率 高2 18校×1クラスの実施率	教育庁	
		児童生徒の朝食摂取率(中学生)	%	80.8	80.8	83.5	83.5	84.1	100.0	100.0	100%の達成を目指す。	—				
		児童生徒の朝食摂取率(高校生)	%	67.6	68.6	69.5	70.3	69.8	100.0	100.0	100%の達成を目指す。	—				
	規範意識や公共マナーの向上を図るマナーアップ運動への参加状況を示す。		マナーアップキャンペーンへの参加学校割合	%	0.0	77.2	76.3	77.0	76.0	100.0	100.0	すべての幼稚園,小学校,中学校,高等学校,中等教育学校及び特別支援学校における参加を目指す。	—	教育庁調査(毎年)	【(マナーアップキャンペーン参加学校数)÷(県内公私立幼・小・中・高・特・中等教育学校総数)×100】	教育庁
児童(小学生)が運動・スポーツに親しんでいる状況を示す。		週3日以上授業以外で運動・スポーツを実施している児童の割合	%	33.8	35.0	35.1	35.2	35.1	40.0	40.0	毎年1ポイントの増加を目指す。	—	教育庁「体力・運動能力調査」(毎年)	各学年10名×6学年×全小学校の実施率	教育庁	
③県民に信頼される魅力ある学校づくり	魅力ある学校づくりの取組状況を示す。	新	学校関係者評価結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合(小学校)	%				87.3		100.0	100%の達成を目指す。	89.1(H20)	※学校評価に関する国調査(3年に1回)又は県独自調査(毎年)	実施校/全校数×100	教育庁	
		新	学校関係者評価結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合(中学校)	%				90.9		100.0	100%の達成を目指す。	84.1(H20)				
		新	学校関係者評価結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合(高等学校)	%				71.1		100.0	100%の達成を目指す。	83.0(H20)				
		新	学校関係者評価結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合(特別支援学校)	%				81.5		100.0	100%の達成を目指す。	87.5(H20)				
	地域の学校運営に関する評価への参加状況を示す。	新	学校関係者評価を実施した割合(小学校)	%				81.6		100.0	100%の達成を目指す。	84.9(H20)	※学校評価に関する国調査(3年に1回)又は県独自調査(毎年)	実施校/全校数×100	教育庁	
		新	学校関係者評価を実施した割合(中学校)	%				79.8		100.0	100%の達成を目指す。	84.3(H20)				
	学校の地域への情報開示状況を示す。	新	学校関係者評価結果を公表した割合(小学校)	%				78.5		100.0	100%の達成を目指す。	—	※学校評価に関する国調査(3年に1回)又は県独自調査(毎年)	実施校/全校数×100	教育庁	
新		学校関係者評価結果を公表した割合(中学校)	%				71.0		100.0	100%の達成を目指す。	—					

目標:2 人が輝くいばらきづくり  
 政策:(1) いばらきを担うたくましい人づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】							【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)	算出式,用語の解説等		
④高等教育機関と地域の連携の促進	県内中小企業の産学連携の取組状況を示す。	新	県内大学等と県内中小企業との共同研究数	件		158	142	136	158		237	基準値(H21)の1.5倍の達成を目指す。	—	商工労働部調査(毎年3月31日)	県内大学:筑波大学,茨城大学 研究機関:(独)産業技術総合研究所	商工労働部
⑤誰もが職業や地域で活かせる能力の向上	新規学卒者の職業訓練の効果を示す。		新規学卒者訓練後の就職率	%	97.2	98.9	99.6	96.3	96.4	100.0	100.0	訓練修了生のうち就職希望者全員の就職を目指す。	—	商工労働部調査(毎年3月31日)	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院が実施する新規学卒者訓練後の就職達成状況 【(就職者数)÷(就職希望者数)×100】	商工労働部
	離転職者に対する職業訓練の効果を示す。		離転職者職業訓練修了後の就職率	%	61.9	70.1	62.4	65.4	56.5	70.0	70.1	過去5年間の実績で達成した最高値を目指す。	—	商工労働部調査(毎年9月30日) ※就職状況調査	職業訓練を受講した離職者・転職者の再就職の状況 【{(訓練修了就職者)+(中途就職者)}÷{(訓練修了者)+(中途就職者)}×100】	商工労働部
	県民が取り組むキャリアアップの成果を示す。		技能検定合格者数	人	59,100	63,815	66,626	69,608	72,206(累計)	70,000	85,000(累計)	近年の平均合格者数から毎年2,500人程度の合格者を目指す。	—	技能検定実施状況(毎年3月31日)	技能検定:労働者の有する技能を一定の基準により検定する国家制度	商工労働部
	農業への新規就業の状況を示す。		新規就農者数	人	176	185	183	188	189	250	250	認定農業者を充足する水準を目指す。	—	農林水産部調査(毎年)	新規就農者:新たに就農した40歳未満の者	農林水産部
	技能の維持・継承,人材育成などの取組の推進体制を示す。		ものづくりマイスター認定者数	人	333	427	477	523	556	500	800(累計)	H17~21の年間平均認定者数44.6人/年を勘案し,認定数50人/年を目指す。	—	商工労働部調査(毎年)	ものづくりマイスター:優れた技能を有し,技能の維持継承や人材育成等の活動を行う技能者	商工労働部
⑥国際社会で活躍する人材の育成	国際理解教育の推進状況を示す。	新	ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣数	件		506	596	699	814		1,414(累計)	毎年100件以上の派遣を目指す。	—	生活環境部調査(毎年)	ワールドキャラバン:県内在住の外国人講師を学校や団体のイベントなどに派遣し,母国の紹介を行う,国際理解推進のための派遣事業	生活環境部
	青年の国際協力の状況を示す。		青年海外協力隊への派遣者数	人	477	525	559	591	620	660	800(累計)	毎年30人以上の派遣を目指す。	—	生活環境部調査(毎年)		生活環境部
⑦科学技術創造立国を担う高度な人材の育成	科学・技術を担う人材の育成状況を示す。	新	理系大学進学率	%		32.5	31.9	31.4	33.0		35.0	大学進学者3分の1以上の理系の志向を目指す。	—	教育庁調査(毎年)	理系大学進学者÷大学進学者数×100	教育庁
	医療を担う人材の育成状況を示す。	新	医学部進学者数	人				120	142	137(H22実績)	800(5カ年間)	毎年度の医学部進学者数を直近の過去3カ年間の進学者数の平均1.1倍とし,5カ年間で800人を目指す。	—	保健福祉部調査(毎年)	H20~22の3カ年の医学部進学者数平均133人	保健福祉部
	高校生の科学に対する関心を示す。	新	本県の高校生の科学オリンピックへのエントリー数	人			241	271	310		400(毎年)	毎年400人以上のエントリーを目指す。	—	数学・物理・化学・生物・地理・情報オリンピック委員会への聞き取り	すべての科学オリンピックエントリーの延べ人数	教育庁
⑧多様な高度人材の育成	産業界が必要とする人材の育成状況を示す。		高度で実践的な人材育成数	人	130	329	363	250	234	440	440	高度な実践講座や研修等を通じた人材育成数のH22目標値の達成を目指す。	—	商工労働部調査(毎年)	成長分野,IT分野,技術開発分野等における,高度な実践講座や研修等を通じた人材育成人数	商工労働部
	新たな創業の状況を示す。		ベンチャー企業数	社	153	224	261	287	293	300	350(累計)	直近(H21)の年間数値を上回る年平均10社/年の設立を目指す。	—	商工労働部調査(随時)	つくば及び県北地域において創業された研究開発型ベンチャー企業数の累計	商工労働部
	農業の担い手となる経営体の育成状況を示す。		認定農業者数	人	6,519	7,696	7,954	8,205	8,190	9,800	10,000	主業農家に占める認定農業者の割合が65%となる水準を目指す。	—	農林水産省「認定農業者,特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査」(毎年3月31日)	認定農業者:他産業並みの所得を目指す農業経営体	農林水産部



目標: 2 人が輝くいばらきづくり  
 政策: (2) 豊かな人間性をはぐくむ地域づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】							【新しい県計画】				担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)	算出式、用語の解説等	
①家庭・地域社会の教育力の向上	家庭の教育力の向上を図る取組の成果を示す。	家庭でほとんど毎日(週に4日以上)お手伝いをしている小学校1年生の割合	%	41.0	42.0	44.0	45.0	43.0	60.0	60.0	お手伝いの定着を図るため、現状値の約20ポイントの増加を目指す。	—	教育庁「お手伝い・ボランティア奨励事業に係る調査」(毎年)	【(週4日以上家庭でお手伝いをしている小学1年生数) / (小学1年生総数) × 100】	教育庁
	県民の教育に対する関心と理解の状況を示す。	「いばらき教育月間」における事業参加者数(延べ数)	千人	1,326	2,430	2,542	3,561	2,584	3,000	3,000	県人口と同等の約300万人を目指す。	—	教育庁調査(毎年)	いばらき教育月間:「いばらき教育の日」(11月1日)の趣旨にふさわしい取組を行う期間。毎年11月	教育庁
	親子の交流や育児相談等に関する取組の状況を示す。	新 地域子育て支援拠点の実施箇所数	か所		137	149	167	183		233	各中学校区1箇所を目途に整備	[4位](H21)	次世代育成支援対策交付金の実績報告(毎年3月31日)	地域子育て支援拠点:乳幼児及びその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等を行う場所	保健福祉部
	放課後における子どもの居場所づくりに関する取組の状況を示す。	新 放課後子どもプラン実施箇所数	か所			47	86	84		全小学校区	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため、全小学校区において放課後子どもプランを実施する。		保健福祉部調査(毎年)	放課後子どもプラン:すべての児童を対象に体験活動等を実施する「放課後子ども教室」と日中保護者のいない家庭の児童(概ね小学校3年生くらいまで)を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」とを一体的、あるいは連携して実施するもの	保健福祉部
②生涯を通して生きる喜びを味わえる環境づくり	自己開発に取組む県民の状況を示す。	茨城県弘道館アカデミー講座受講者数(県民千人当たり)	人	20.6	26.0	23.8	29.4	29.8	22.0	31.0	毎年750人の受講者増を目指す。	—	教育庁調査(毎年)	【(1講座5時間以上の県と市町村、大学等の連携講座の受講者数) / (県人口) × 1,000】 弘道館アカデミー:県・市町村・大学・民間のネットワーク化により学習機会の情報を総合的に提供する事業	教育庁
	知識や情報を求め図書館を積極的に活用する県民の状況を示す。	図書貸出冊数(県民1人当たり)	冊	4.5	4.8	4.9	5	—	6.0	6.5	県立・市町村立図書館における近年の貸出冊数の伸び率などから目標値を設定。	—	教育庁「茨城の図書、茨城県の人口と世帯」(毎年)	【(県内公共図書館及び公民館図書館の年間貸出冊数) / (県人口)】 図書館:市町村立図書館、県立図書館	教育庁
	県民との協働による生涯学習の推進状況を示す。	生涯学習ボランティア登録数(県民千人当たり)	人	5.3	5.6	5.4	5.8	5.4	7.0	7.0	近年の年平均登録増加者数に加え、60歳以上人口の増加により見込まれる登録増加者を見込み目標値を設定。	—	教育庁調査(毎年)	【(ふれあいサポートセンター及び各生涯学習センターへのボランティア登録者数) / (県人口) × 1,000】	教育庁
	スポーツに親しむ県民の状況を示す。	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	31.5	26.8	—	33.1	—	44.0	53.0	茨城県スポーツ振興計画に掲げる目標値(H20:50%, H25:50%)から、目標値を設定。	—	広報広聴課「県政世論調査」	世論調査において、週1回以上スポーツをした人の割合	教育庁
	身近なスポーツ環境の整備成果を示す。	公営体育施設利用回数(県民1人当たり)	回	4.3	4.5	4.4	4.6	5.0	5.0	6.0	年6回以上の利用を目指す。	—	教育庁「生涯スポーツ実態調査」(毎年)	公営体育施設:県営体育館、市町村営体育施設	教育庁
②生涯を通して生きる喜びを味わえる環境づくり	多様なニーズに応えるスポーツ環境の整備状況を示す。	総合型地域スポーツクラブを創設した市町村の割合	%	3.8	20.5	27.3	31.8	38.6	70.0	100.0	茨城県スポーツ振興計画に掲げる目標値(H20:50%, H25:全市町村)から、目標値を設定。	20.3% [46位] (H16)	文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況」(毎年)	総合型地域スポーツクラブ:種目、世代・年齢、技術レベルの多様性を持ち、日常的に活動の拠点となる施設を中心に会員のニーズに応じた活動が質の高い指導者のもとに行えるスポーツクラブ	教育庁
③歴史・芸術・文化の薫り高い地域づくり	文化芸術環境の整備成果を示す。	新 県立博物館・美術館の利用者数	千人			1,060	1,169	1,047		1,200(毎年)	県立美術館・博物館における入館者及び普及事業の積極的実施による増加を見込み目標値を設定	—	教育庁調査(毎年)	普及事業:美術館・博物館が実施する講演会、作品説明会、学校への出前授業等	教育庁

目標: 2 人が輝くいばらきづくり  
 政策: (3) 互いに認め合い支え合う社会づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値(H22)	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値[全国順位](年度)	データの出所等(調査時点)		算出式、用語の解説等
①一人ひとりが尊重される社会づくり	社会における人権意識の浸透状況を示す。	人権は大切であると感じている県民の割合	%	90.1	—	—	91.7	—	100.0	100.0	県民すべてが認識している状況を目指す。	—	広報広聴課「県政世論調査」	世論調査において、人権は大切であると回答した人の割合	保健福祉部
②個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	社会における男女共同参画意識の浸透状況を示す。	男女の固定的役割分担意識を持たない県民の割合	%	48.6	51.3	—	—	50.2	60.0	60.0	毎年2ポイントの増加を目指す。	—	女性青少年課「男女共同参画社会県民意識調査」	意識調査において、男女の固定的役割分担意識を持たないと回答した人の割合	知事直轄
	政策形成における男女共同参画の推進状況を示す。	県の審議会等における女性委員の占める割合	%	25.9	27.2	28.8	29.2	30.4	35.0	35.0	毎年1ポイントの増加を目指す。	—	女性青少年課調査		知事直轄
	女性の労働への参加状況を示す。	女性有業率	%	49.0	—	49.1	—	—	53.0	53.0	全国トップの水準を目指す。	48.8% [21位] (H19)	総務省統計局「就業構造基本調査」(5年毎)	【(15歳以上女性有業者数) / (15歳以上女性人口) × 100】	商工労働部
③青少年・若者の自立と社会参加への支援	若者の地域活動等への参加状況を示す。	新 若者の地域活動等への関心	%	—	—	—	—	25.1		30.0	毎年1ポイントの増加を目指す。	—	女性青少年課調査	「大事なことから積極的に参加したいし、現在参加している」と回答した若者の割合	知事直轄
	新規学卒者の職業訓練の効果を示す。	新規学卒者訓練後の就職率	%	97.2	98.9	99.6	96.3	96.4	100.0	100.0	訓練修了生のうち就職希望者全員の就職を目指す。	—	商工労働部調査(毎年3月31日)	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院が実施する新規学卒者訓練後の就職達成状況 【(就職者数) / (就職希望者数) × 100】	商工労働部
	青少年の育成施策の効果を示す。	新 青少年の自尊感情、自己肯定感	%	—	—	—	—	22.4		27.0	毎年1ポイントの増加を目指す。	—	女性青少年課調査	自分自身に「よいところがある」と回答した青少年の割合	知事直轄
④高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	高齢者の労働への参加状況を示す。	高齢者雇用率	%	4.0	4.6	5.6	6.9	7.5	H22 全国平均	H27 全国平均	全国水準までの引き上げを目指す。	8.2% (H21)	厚生労働省「高齢者雇用状況報告」(毎年6月1日)	31人以上規模の企業【(常用高齢者数[60歳以上]) / (常用労働者) × 100】	商工労働部
	高齢者の地域貢献活動状況を示す。	新 元気シニアバンクの登録件数	件			125	129	133		200	計画初年度、2桁の登録を目指し、以後対前年度比10%増と設定。	—	保健福祉部調査(毎年)	元気シニアバンク: 高齢者が長年にわたり培った技術・ノウハウなどを地域に還元するための人材バンク	保健福祉部
	高齢者が自主的・主体的に実施する生涯学習・生涯スポーツ等活動の参加状況を示す。	新 高齢者はつつつ百人委員会活動事業参加者数	人	18,000	15,655	21,143	19,202	17,711		21,000	H18~H21年の年間平均参加者数18,000人を基準として、H21~H27年の高齢者人口増加率を踏まえ、500人/年増を目指す。	—	保健福祉部調査(毎年)	高齢者はつつつ百人委員会: 県内5つの地区別委員会(各地区約100人の公募による委員で構成)において、自主的な生きがいづくり活動に取り組んでいる組織	保健福祉部
⑤障害者の自立と社会参加の促進	障害者の就労に関する施策の効果を示す。	障害者雇用率	%	1.36	1.48	1.54	1.54	1.54	1.80	1.80	法定雇用率の達成を目指す。	1.63% [42位] (H21)	厚生労働省「障害者雇用状況報告」(毎年6月1日)	56人以上規模の企業【(従業員数56人以上の事業所における障害者雇用者数) / (常用労働者数) × 100】	商工労働部
⑥多文化共生を実現する相互理解の促進	国際化への取組状況を示す。	多文化共生サポーターバンクへの登録者数	人	629	639	663	769	735 (※1,099)	700	※1,210 (カテゴリ間の重複を含む人数)	外国人登録者数の増加割合と同程度の増加数を目指す。	—	生活環境部調査(毎年3月31日)		生活環境部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (1)日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁		
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式, 用語の解説等	
①研究開発の推進と研究成果の社会還元	茨城県中性子ビームラインの産業利用の状況を示す。	新	茨城県中性子ビームラインの産業利用の課題採択件数	件	—	H22実績(累計) 105件				—	530 (累計)	H22年実績(累計)を基に、年度毎の増加を目指す。	—	企画部調査	茨城県中性子ビームラインにおける企業の実験課題の採択件数	企画部
	県内中小企業の産学連携の取組状況を示す。	新	県内大学等と県内中小企業との共同研究数	件	—	130	158	142	158	—	237	H21実績値の1.5倍の達成を引き続き目指す。	—	商工労働部調査 (毎年3月31日)	県内大学:筑波大学、茨城大学 研究機関:(独)産業技術総合研究所	商工労働部
	県の研究開発の取組の状況を示す。	新	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数	件	—	85	90	107	105	—	120	外部資金を活用した共同研究を推進し増加を目指す。	—	企画部調査	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数(受託を含む)	企画部
	新たな創業の状況を示す。		ベンチャー企業数	社	153	224	261	287	293	300	350 (累計)	直近(H21)の年間数値を上回る年平均10社/年の設立を目指す。	—	商工労働部調査(随時)	つくば及び県北地区等において創業された研究開発型ベンチャー企業数の累計	商工労働部
②未来の科学技術を拓く環境づくり	科学技術拠点地域への研究者の集積を示す。	新	つくば地区における研究者数	人	—	—	20,739	—	20,185	—	22,000	現状値(H21)の1,800人以上の増加を目指す。	—	筑波研究学園都市交流協議会「立地機関概要調査」(毎年1月1日)	つくば地区における研究者数(外国人研究者含む。)	企画部
	科学技術拠点地域への海外からの研究者の集積を示す。		つくば地区における外国人研究者	人	3,958	—	4,728	—	—	5,200	5,700	現状値の(H19)約1,000人増加を目指す。	—	筑波研究学園都市交流協議会「外国人研究者等調査」(3年に1回)	つくば地区における2週間以上滞在した外国人研究者等	企画部
	科学技術に親しむ県民等の状況を示す。		つくば地区の研究機関への一般来場者数	千人	400	680	710	642	740	600	800	県民が科学技術に親しむ機会の提供を促進することにより現状数値の通増を目指す。	—	(財)茨城県科学技術振興財団つくばサイエンスツアーオフィス調査	筑波研究学園都市に立地する研究機関等を訪れた一般来場者の数	企画部
	児童生徒の理数への関心の状況を示す	新	本県の高校生の科学オリンピックへのエントリー数	人	—	—	241	271	310	—	400 (毎年)	毎年400人以上のエントリーを目指す。	—	数学・物理・化学・生物・地学・情報オリンピック委員会への聞き取り	すべての科学オリンピックエントリーの延べ人数	教育庁

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (2)国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】					担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)	算出式、用語の解説等	
① 産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	企業誘致の成果を示す。	工場立地件数	件	50	67	92	79	50	60	60	企業立地日本一になれる水準を目指す。	[3位] (H21)	経済産業省「工場立地動向調査」(毎年9月30日, 3月31日)	県内に立地した1,000m <sup>2</sup> 以上の工場等用地の件数・面積	知事直轄
	企業誘致の成果を示す。	工場立地面積	ha	91	187	165	121	71	100	120	企業立地日本一になれる水準を目指す。	[4位] (H21)	経済産業省「工場立地動向調査」(毎年9月30日, 3月31日)	県内に立地した1,000m <sup>2</sup> 以上の工場等用地の件数・面積	知事直轄
	鹿島地域内の製造業全体の生産力を示す。	鹿島地域の製造品出荷額	億円	19485	26093	30011	25052	18647 (速報)	25000	28,000	平成21年の値に対し、6年間で約1兆円の増加を目標とする  (参考)9月に発表されたH21の速報値が1兆8647億円	(参考) 全県:123,102億円 全県比:20.4% (H20)  (H21速報値) 全県:96291億円 全県比:19.4%	経済産業省「工業統計」(毎年12月31日)	鹿島地域:鹿嶋市, 神栖市	企画部
	県北地域内の製造業全体の生産力を示す。	新 県北地域の製造品出荷額	億円	(参考) 25029 (H17)	26577	30252	31635	25,056 (速報)	—	31,000	平成21年の値に対し、過去5年の最高水準までの増加を目標とする。	(H21速報値) 全県:96,291億円 全県比:26%	経済産業省「工業統計」(毎年12月31日)	県北地域:日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 那珂市, 那珂郡(東海村), 久慈郡(大子町)	商工労働部
	先進的な研究開発に取り組む中小企業の実績を示す。	新 県内中小企業のJ-PARC課題採択件数	件	—	H22実績 18件(累計)				—	69 (累計)	H22年度の実績を基に年度毎の増加を目指す。	—	商工労働部調査	J-PARCにおける県内中小企業の実験課題の採択件数	商工労働部
② 競争力あるものづくり産業の育成	県内製造業全体の生産力を示す。	従業員1人当たり製造品出荷額	万円/人	3,909	4,193	4,394	4,290	3,648 (速報)	4,400	4,400	平成20年度と平成21年度の平均値に本県成長見込み1.1倍増を目指す。	4,290万円/人 [14位] (H20)	経済産業省「工業統計」(毎年12月31日)	【(製造品出荷額)/(県内製造業の従業者数)】	商工労働部
	県内企業の成長分野進出の状況を示す。	新 成長分野のうち自動車分野及び医療分野事業の製造品出荷額	億円	—	—	—	5,686	—	—	8,529	平成20年実績値の1.5倍を目指す。	—	経済産業省「工業統計」(毎年12月31日)	自動車分野及び医療分野事業	商工労働部
	中小企業の海外進出への関心を示す。	新 県内貿易等相談件数	件/年	—	197	164	129	140	—	400	過去5年以内の最高値(世界同時不況以前のH18)の2倍を目指す。	—	(財)茨城県中小企業振興公社「事業報告書及び収支決算書」	(財)茨城県中小企業振興公社において相談員及び貿易アドバイザーが対応した相談件数	商工労働部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (2)国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】					担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)	算出式, 用語の解説等	
③ 生活を豊かにする商業・サービス産業の育成	県内サービス業の生産力を示す。	サービス業年間生産額	億円	19052	20477	21121	-	-	22662	22,870	過去5年間(H15~19)と同程度の上昇率(8.3%)を目指す。	25,338億円 [12位] (H19)	経済社会総合研究所「県民経済計算」(毎年)	-	商工労働部
	サービス産業の育成状況を示す。	新 いばらき産業大県創造基金事業(いばらきサービス産業新時代対応プログラム)の採択件数	件	-	-	-	3	4	-	20 (累計)	年間3件程度の採択を目指す。	-	商工労働部調査(毎年度末)	-	商工労働部
		新 ソーシャルビジネス等の育成のためのセミナー等への参加者	人	-	214	263	312	333 (累計)	-	480 (累計)	年間30人程度の新規参加者数の増を目指す。	-	商工労働部調査(毎年度末)	ソーシャルビジネス:社会的課題をビジネスの手法で解決する活動	商工労働部
	商業系企業の経営基盤強化に向けた取組状況を示す。	新 商業系企業の経営革新計画承認件数	件	-	154	202	246	303 (累計)	-	640 (累計)	県内中小企業のうち商業系企業の概ね2%以上が計画を策定することを目指す。	-	中小企業庁「経営革新計画承認実績」(毎年)	-	商工労働部
	商店街の活性化の取組状況を示す。	新 商店街における活性化事業計画の策定数	件	-	-	-	-	1	-	15 (累計)	年間3件程度の活性化事業計画の新規策定を目指す。	-	商工労働部調査(毎年度末)	-	商工労働部
④ 地場産業・特産品の育成	地場産業における新商品の開発力を示す。	新 地場産業における新商品開発の支援件数	件	-	-	3	10	18	-	60 (累計)	過去3年間の平均(10件/年)の2割増加(12件)を目指す。	-	商工労働部調査(毎年度末)	地場産業:歴史, 風土, 経営資源等により地域に根ざした中小企業群	商工労働部
⑤ 経営革新の促進と経営基盤の強化	県内製造業のうち, 中小企業等の生産力を示す。	従業員1人当たり製造品出荷額(従業者4~299人の事業所)	万円/人	3,218	3,227	3,434	3,498	3,183 (速報)	3,390	3,500	過去5年間の最高値(H20年度3,498万円/人)を目指す。	3,498万円/人 [5位] (H20)	経済産業省「工業統計」(毎年12月31日)	【(従業者数4~299人の事業所製造品出荷額)/(従業者数4~299人の事業所従業者数)】	商工労働部
	下請け中小企業の発注企業からの自立化を示す。	下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合	%	42.5	57.5	59.0	62.7	56.0	50.0	60	過去5年間の増加率3.1%を上回る増加率7%を目指す。	-	(財)茨城県中小企業振興公社「受注企業実態調査」(毎年)	【(6社以上の発注企業と取引のある企業)/(公社登録受注企業数)×100】	商工労働部
	中小企業の経営基盤強化に向けた取組状況を示す。	経営革新計画承認件数	件	261	532	657	792	942	1,000	2000 (累計)	県内中小企業91,625社(H21時点)のうち概ね2%以上が計画を策定することを目指す。	871件 [13位] (H21)	中小企業庁「経営革新計画承認実績」(毎年)	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき承認した経営革新計画の累計	商工労働部
	地域資源活用・農商工等連携に関する取組への支援の状況を示す。	新 農商工連携マッチングに関する支援件数	件/年	-	H22実績(見込)60件 (H22.10現在 30件)			-	120	-	H22の実績(予定)の倍増を目指す。	-	商工労働部調査(毎年)	茨城県農商工等連携推進協議会が開催する農商工連携マッチング会等による支援件数	商工労働部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (2)国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】					担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)	算出式、用語の解説等	
⑥ 産業を担う人づくり	産業会が必要とする人材育成状況を示す。	高度で実践的な人材育成数	人	130	329	363	250	234	440	440	高度な実践講座や研修等を通じた人材育成数のH22目標値の達成を目指す。	-	商工労働部調査(毎年)	成長分野、IT分野、技術開発分野等における、高度な実践講座や研修等を通じた人材育成人数	商工労働部
	新規学卒者の職業訓練の効果を示す。	新規学卒者訓練後の就職率	%	97.2	98.9	99.6	96.3	96.4	100.0	100	訓練修了生のうち就職希望者全員の就職を目指す。	-	商工労働部調査(毎年)	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院が実施する新規学卒者訓練後の就職達成状況【(就職者数)/(就職希望者数)×100】	商工労働部
	職業観・勤労観の育成に向けた取組状況を示す。	インターンシップを実施している高校の割合	%	91.4	96.0	94.7	95.7	91.6	100.0	100	就職希望者が在籍するすべての公立高校でインターンシップが実施できるよう目標を設定。	-	国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップの実施状況等調査」(毎年3月31日)	インターンシップ:学生が企業で短期間業務を体験すること	教育庁
	技能の維持・継承、人材育成などの取組の推進体制を示す。	ものづくりマイスター認定者数	人	333	427	477	523	556	500	800(累計)	H17~21の年間平均認定者数44.6人/年を勘案し、認定数50人/年を目指す。	-	商工労働部調査(毎年)	ものづくりマイスター:優れた技能を有し、技能の維持継承や人材育成等の活動を行う技能者	商工労働部
⑦ 雇用・就業環境の整備	若者・女性・高齢者・障害者の労働への参加状況や職業的自立の状況を示す。	若年者有業率	%	62.9	-	64.6	-	-	67.0	68.0	全国トップの水準を目指す。	64.1% [13位] (H19)	総務省統計局「就業構造基本調査」(5年毎)	【(若年有業者数)/(若年者人口)×100】若年者:15歳以上34歳以下の者	商工労働部
		女性有業率	%	49.0	-	49.1	-	-	53.0	53.0	全国トップの水準を目指す。	48.8% [21位] (H19)	総務省統計局「就業構造基本調査」(5年毎)	【(15歳以上女性有業者数)/(15歳以上女性人口)×100】	商工労働部
		高齢者雇用率	%	4.0	4.6	5.6	6.9	7.5	H22 全国平均	H27 全国平均	全国水準までの引き上げを目指す。	8.2% (H21)	厚生労働省「高齢者雇用状況報告」(毎年6月1日)	31人以上規模の企業【(常用高齢者数[60歳以上])/(常用労働者)×100】	商工労働部
		障害者雇用率	%	1.36	1.48	1.54	1.54	1.54	1.80	1.80	法定雇用率の達成を目指す。	1.63% [42位] (H21)	厚生労働省「障害者雇用状況報告」(毎年6月1日)	56人以上規模の企業【(障害者雇用者数)/(常用労働者数)×100】	商工労働部
	離転職者に対する職業訓練の効果を示す。	離転職者職業訓練修了後の就職率	%	61.9	70.1	62.4	65.4	56.5	70.0	70.1	過去5年間の実績で達成した最高値を目指す。	-	商工労働部調査(毎年) ※就職状況調査	職業訓練を受講した離職者・転職者の再就職の状況【{(訓練修了就職者)+(中途就職者)} / {(訓練修了者)+(中途就職者)} × 100】	商工労働部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (3)日本の食を支える食料供給基地づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁		
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式、用語の解説等	
①消費者との信頼関係の構築	農業生産工程管理に取り組む生産者の状況を示す。	新	GAPの導入農家数	戸	—	50	1,032	1,602	1,796	3,000 (H24)	3,500	GAP手法導入による農業生産工程管理を実施する生産農家の拡大を目指す。(県内販売農家数71,000戸の約5%をカバー)	—	農林水産部調査(毎年)	農業生産工程管理(GAP):異物混入や農薬残留などの危害要因の分析に基づいて適正な農業生産を行うための手法	農林水産部
	産地から消費者への情報発信の状況を示す。		いばらき農産物ネットカタログ登録集団数	集団	100	176	197	205	227	500	500	県内の園芸生産集団の6割の登録を目指す。	—	農林水産部調査(毎年)	いばらき農産物ネットカタログ:農薬の使用状況や生産者の情報などを紹介するインターネットカタログ	農林水産部
	地産地消の推進と食育の状況を示す。	新	学校給食における地場産品率(品目数ベース)	%	—	26.3	27.5	31.4	—	—	検討中	学校給食の献立に使用した食品数のうち地場産品の割合増加を示す	23.4% [13位] (H20年度)	文部科学省調査(毎年)	学校給食の献立に使用した食品数のうち地場産品の割合	教育庁 農林水産部
	環境にやさしい農業の推進状況を示す。	新	エコ農産物の認証面積	ha	—	—	—	185	1,270	—	5,000	いばらきエコ農産物の認証状況を考慮して目標値を設定。	—	農林水産部調査(毎年)	(エコ地域に居住する生産者の申請により認証された特別栽培農産物及びJAS法有機農産物面積)	農林水産部
②高品質で商品価値の高い農産物づくりと販売力の強化	農業に対する施策の効果を総合的に示す。		農業産出額	億円	4,203	3,988	4,082	4,284	—	4,300	4,300	農業産出額全国第2位の維持及び、農業産出額のさらなる増加を目指す。	全国2位	農林水産省「生産農業所得統計」(毎年)	農業産出額:農業生産活動によって1年間に生産された農産物の価値額	農林水産部
	県産青果物の市場での評価を示す。		東京都中央卸売市場における県産農産物シェア(金額ベース)	%	8.7	9.3	9.5	9.8	10.0	10.0	11.0	東京都中央卸売市場におけるシェアがトップを維持できる水準を目指す。	—	東京都「東京都中央卸売市場青果物流通年報」(毎年12月31日)	【(茨城県産分取扱金額)÷(東京都中央卸売市場総取扱金額)×100】	農林水産部
	アグリビジネスの取組状況を示す。	新	女性起業の数,うち500万円以上の売上げ割合	件(%)	—	—	—	—	42 (14%)	—	73件 (25%)	女性起業者の加工への取組の推進と中規模層の経営拡大を目指す。	—	関東農政局実態調査	—	農林水産部
	農業分野における研究成果の生産現場での普及状況を示す。	新	生産現場に普及した県研究機関(農業分野)の研究成果数	件	12	12	12	13	12	13	13	13	生産現場に普及する,研究開発を目指す。	—	農林水産部調査(毎年)	農業及び畜産分野の県試験研究機関において開発され,生産現場に普及した研究成果数

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (3)日本の食を支える食料供給基地づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】					担当部局庁
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)	算出式,用語の解説等	
③農業生産を支える基盤づくり	農業への新規就業の状況を示す。	新規就農者数	人	176	185	183	188	189	250	250	認定農業者を充足する水準を目指す。	—	農林水産部調査(毎年)	新規就農者:新たに就農した40歳未満の者	農林水産部
	農業の担い手となる経営体の育成状況を示す。	認定農業者数	人	6,519	7,696	7,954	8,205	8,190	9,800	10,000	主業農家に占める認定農業者の割合が65%となる水準を目指す。	—	農林水産省「認定農業者,特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査」(毎年3月31日)	認定農業者:他産業並みの所得を目指す農業経営体	農林水産部
	生産性の高い経営体が農業生産の中心となる構造への改革の状況を示す。	担い手への農地利用集積率	%	23.7	27.6	27.9	29.1	—	40.0	45.0	都府県のすう勢値を超える水準として,国の目標と同程度の増加を目指す。	—	農林水産省「認定農業者,特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査」(毎年3月31日)	担い手:認定農業者や集落の合意に基づき地域農業を担う組織など【(担い手の農業経営面積)÷(農用地面積)×100】	農林水産部
	基幹的水利施設の長寿命化対策の取組状況を示す。	新機能診断実施数	%	—	—	3.7	3.7	23.7	33.7	60.0	国の長期計画と同程度の目標値を設定。	—	農林水産部調査(毎年)	基幹的水利施設における機能保全計画の策定割合	農林水産部
④林業・木材産業の活性化	しいたけなど特用林産物の生産状況を示す。	特用林産物の生産額	百万円	5,809	4,814	4,735	4,797	—	6,418	4,810	近年,生産額は減少傾向にあるが,施策の展開により,現状水準の維持を目指す。	—	農林水産部「特用林産物需給動態調査」(毎年)	特用林産物:きのこ,山菜など林野から産出される木材を除いた産物の総称	農林水産部
	林業活動による木材生産の状況を示す。	県産木材の供給量	千m3	187	273	309	254	258	300	320	県産材の需要拡大により,県産木材の供給量1.24倍の増加を目指す。	356 [22位] (H21)	農林水産省「木材需給報告書」(毎年)	—	農林水産部
	良質な木材の生産に必要な間伐の進捗状況を示す。	間伐実施面積	ha/年	1,151	1,313	1,632	1,278 (2,520)	1,286 (2,612)	2,110	1,420 (2,620)	計画的な間伐の実施により現行面積を維持する。	—	農林水産部調査(毎年)	県内民有林における間伐面積【これまでの状況欄】 上段:一般間伐面積 下段:森林湖沼環境税を活用した間伐を含めた面積【目標値(H27)欄】 上段:一般間伐面積 下段:森林湖沼環境税が継続された場合に,同税を活用した間伐を含めた面積	農林水産部



目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (3)日本の食を支える食料供給基地づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式、用語の解説等
⑤消費者のニーズに応える高品質な水産物供給体制の構築	漁業経営や水産物供給の状況を総合的に示す。	新 漁業生産額 (うち20 <sup>ト</sup> 未満階層)	百万円	—	19798 (5187)	19177 (6075)	19701 (5697)	14080 (4823)	—	20,000 (6,000)	近年のすう勢のもとに、施策により食用向け魚類の単価向上を図ることとして目標を設定。	28,835 [20位] (H20)	茨城沿海地区漁連「海面漁業水揚高集計表」(毎年)	20 <sup>ト</sup> 以上の漁業(まき網、かつおまぐろ)は、資源変動の影響等で施策の評価がしにくい。ため、20 <sup>ト</sup> 未満階層と併記。20 <sup>ト</sup> 未満の水揚はほとんどが食用向けで、食用水産物の生産状況を示す指標にもなる。	農林水産部
	中核的な漁業経営者の状況を示す。	新 1000万円以上の漁業収入がある個人経営体数	経営体	—	146	189	169	147	—	165	近年の漁業者減少傾向を勘案しつつ、専業漁家のうち半数(従来4割)が上回るよう目標を設定。	—	漁業共済組合資料をもとに農林水産部調査(毎年)	90日以上出漁する中核的な沿岸漁業者のうち、他産業並みまたはそれ以上の所得が見込める漁業経営体の状況	農林水産部
	本県産水産物の地産地消の状況を示す。	新 水戸市場における本県産鮮魚のシェア	%	—	10.2	10.0	10.2	10.0	—	15	現状のシェアを5ポイント上昇させることとして目標を設定。	—	水戸市公設地方卸売市場「市場年報」(毎年)	金額ベース	農林水産部
⑥農山漁村の活性化	農山漁村の活動状況を示す。	新 協定に基づき農地・水等の保全管理を共同で行う団体数	団体	—	—	229	265	295	—	380	国の土地改良長期計画と整合を図り目標値を設定。	— [31位] (H21)	農林水産部調査(毎年)	地域ぐるみで農地・水・環境保全向上対策に取り組んでいる活動組織数	農林水産部
	グリーンツーリズムなど都市と農村の交流の状況を示す。	主要な都市農村交流施設利用者数	千人	4,954	5,899	6,269	6,246	6,287	5,400	6,900	現状値の1割増を目指す。	—	農林水産部調査(毎年) ※都市農村交流施設利用状況調査	農林水産関係補助事業を活用した都市農村交流施設の利用者数	農林水産部
	都市農村交流の受け皿となる施設の整備状況を示す。	市民農園開設数	か所	102	106	112	115	125	150	180	現状値の5割増を目指す。	—	関東農政局「市民農園開設状況調査」農林水産部調査(毎年3月31日)	法律に基づき開設されたもの、又は農地所有者が独自に開設した市民農園数	農林水産部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式, 用語の解説等
①魅力ある観光の推進	観光の成果を示す。	観光地点等入込客数 (旧年間観光客数)	万人	4,304	4,621	4,688	4,789	5,153	5,000	5,600	観光客数の増加を目指す	—	商工労働部「観光客動態調査」(毎年12月31日)	観光地点及び行祭事イベントごとの観光入込客の総数(延べ数)	商工労働部
		日帰り観光入込客数	万人	—	—	—	—	2,796	—	3,000	現状の日帰り客数と宿泊客数の割合を維持したうえで増加を目指す。	—	商工労働部「観光客動態調査」(毎年12月31日)	観光地点の入込客数の総数×日帰り観光客の割合÷1人当たりの訪問地点数	商工労働部
		宿泊観光入込客数	万人	—	—	—	—	221	—	240	現状の日帰り客数と宿泊客数の割合を維持したうえで増加を目指す。	—	商工労働部「観光客動態調査」(毎年12月31日)	宿泊旅行統計(観光庁実施)の実宿泊旅行者数より推計	商工労働部
	観光ニーズへの対応状況といった観光の質的な面の向上を示す。	本県の観光に対し満足している観光客の割合	%	60.0	64.0	65.0	72.0	73.0	80.0	80.0	本県の観光に対し満足している観光客の割合を増加させることを目指す。	—	商工労働部「観光客動態調査」(毎年12月31日)	動態調査アンケートにおいて、「非常に満足」「やや満足」と回答した割合	商工労働部
	観光の推進による経済効果を示す。	観光消費額	百万円	—	—	—	—	207,592	—	238,000	観光客数の増加と客1人当たりの消費額増を目指し目標値を設定。	—	商工労働部「観光客動態調査」(毎年12月31日)	本県を訪れる観光客が県内で旅行に費やす経費	商工労働部
	国際観光の成果を示す。	新 外国人旅行者数	千人	—	103	100	108	115	—	274	外国人旅行者数の増加を目指す。	—	国際観光振興機構「訪日外客訪問地調査」及び「訪日外客数」(毎年12月31日)	訪日外客数×茨城県訪問率	商工労働部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁		
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式, 用語の解説等	
②個性を活かした魅力的な地域づくりの推進	茨城県の総合的なイメージの状況を示す。	新	全国における本県の評価の位置づけに関する指標	位	-	(株)ブランド総合研究所調査47位(H22) (株)日経リサーチ調査45位(H20)				-	10位台	人口規模や一人当たりの県民所得の全国順位と同程度の順位。	[47位] (H22) [45位] (H20)	(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査・魅力度」(毎年) (株)日経リサーチ「地域ブランドサーベイ」(隔年)	-	知事直轄
	全国に向けた情報発信の取組状況を示す。	新	県外メディアへの掲載件数	件	-	H22実績(見込)552件				-	828	平成22年度の年間掲載件数の1.5倍の掲載件数を目指す。	-	知事直轄調査(毎年)	・情報提供や広告掲出など, 県の働きかけにより, 県外メディアに掲載された件数。 ・対象とするメディア: 新聞, 雑誌, テレビ, ラジオ	知事直轄
	インターネットによる情報の発信状況を示す。	新	イメージアップ関連部局・機関のホームページアクセス数	万件	-	H22実績(見込)1,269万件				-	1,757	関係各課の目標値の積み上げによる。	-	知事直轄調査(毎年)	-	知事直轄
	インターネットによる情報の発信状況を示す。	新	茨城県の情報を発信しているブログ数	件	-	H22実績 300件 (H22年10月現在)				-	450	平成22年10月末現在のブログ数の1.5倍のブログ数を目指す。	-	知事直轄調査(毎年)	・日本ブログ村地域ブログ 茨城県情報参加メンバー数 ・人気ブログランキング 地域情報ブログランキング(茨城県)登録者数	知事直轄
	茨城県民の茨城県への愛着度の状況を示す。	新	全国における茨城県民の愛着度の位置づけに関する指標	位	-	(株)日経リサーチ調査(愛着度)46位				-	10位台	人口規模や一人当たりの県民所得の全国順位と同程度の順位。	[46位] (H20)	(株)日経リサーチ「地域ブランドサーベイ」(隔年)	-	知事直轄
	映画, テレビ等の作品を活用した地域資源の情報発信状況を示す。		ロケ誘致作品数	件	342	916	1,226	1,527	1,787	1,500	3,100	H14~H21の年間平均件数220件/年の誘致を目指す。	[1位] (H17~21)	企画部調査(毎年3月31日) ※ロケ支援実績調査	-	企画部
	つくばスタイルのブランド力の状況を示す。	新	首都圏における「つくばスタイル」の認知度	%	-	-	-	-	17.3	-	50.0	つくばスタイルの認知者の割合50%を目指す。	-	企画部調査(毎年)	インターネットアンケート調査において認知していると回答した人の割合	企画部
	県北地域での体験プログラムの利用の状況を示す。	新	「いばらきさとやま生活」における体験プログラム利用者数	人	22,000	24,768	27,089	30,254	31,357	-	50,000	現状値の約6割増を目指す。	-	企画部調査(毎年)	県北地域の体験プログラムの利用者の数	企画部
③多様な交流を支える広域交通ネットワークの充実	高速道路網の整備による交流人口の拡大状況を示す。	新	県外から県都へ高速道路を使って90分以内に到達できる人口	万人	-	-	-	-	650	-	1000	高速道路の整備進展による交流人口の拡大を目指す。	-	・国土交通省「目標宣言プロジェクト」等 ・ドラぷら(東日本高速道路株式会社HP) ・各県推計人口	90分以内に高速道路を利用して, 県都(水戸)に到達できる県外市町村の人口	土木部
	一般道路の整備進捗状況を示す。	新	県内一般国道の整備率	%	-	-	42.8	-	-	-	50.0 (H25)	栃木県, 群馬県と同程度の整備率を, 目標値として設定。	63.0 [46] (20)	国土交通省道路局「道路統計年報2009」(平成20年4月1日)	整備率: 整備済延長/実延長 整備済延長=改良済(幅員5.5m以上)かつ混雑度が1.0未満の延長	土木部
	公共交通機関の充実による成果を示す。		公共交通機関の旅客流動量	百万人	178	186	184	182	-	182	182	常磐線やTXの利便性を向上させる等により, 減少傾向にある公共交通の旅客流動量を現状維持することを目指す。	-	国土交通省「旅客地域流動調査」(毎年3月31日)	JR, 民間鉄道, 乗合バス, タクシーの合計	企画部

目標: 3 活力あるいばらきづくり

政策: (4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

施策	【数値目標】		単位	【これまでの状況(現行計画)】						【新しい県計画】				担当部局庁	
	数値目標が示すもの	指標名		基準値	H18	H19	H20	H21	目標値	目標値(H27)	目標値の考え方	全国平均値 [全国順位] (年度)	データの出所等 (調査時点)		算出式, 用語の解説等
④茨城空港の就航対策と利用促進	国内線の就航路線の状況を示す。	新 就航路線数(国内線)	路線	—	H22年10月現在 1路線				—	5	国内線ネットワークの充実を目指す。	—	企画部調査(毎年)	路線: 茨城と空路で結ばれる都市数 便数: 1日あたりの航空機の出発回数	企画部
	国際線の就航路線の状況を示す。	新 就航路線数(国際線)	路線	—	H22年10月現在 2路線				—	5	東アジアを中心に更なる路線の拡充を目指す。	—	企画部調査(毎年)	路線: 茨城と空路で結ばれる都市数 便数: 週あたりの航空機の出発回数	企画部
⑤安全で利用しやすい港づくり	茨城港の公共ふ頭の利用状況を示す。	新 茨城港の公共ふ頭の港湾取扱貨物量	千トン	—	20041	21706	22328	21037	—	24,700	港湾計画の設定値より目標値を設定	—	国土交通省港湾局「港湾統計」(毎年12月31日)	公共ふ頭: 公共事業により整備され, 不特定多数の荷主, 船会社などに利用されるふ頭。	土木部
	鹿島港の公共ふ頭の利用状況を示す。	新 鹿島港の公共ふ頭の港湾取扱貨物量	千トン	—	1737	2320	2854	2079	—	2,900	港湾計画の設定値より目標値を設定。	—	国土交通省港湾局「港湾統計」(毎年12月31日)	公共ふ頭: 公共事業により整備され, 不特定多数の荷主, 船会社などに利用されるふ頭。	土木部
⑥新たな物流体系の構築	県内における物流事業効率化の成果を示す。	新 物流効率化法認定件数	件	—	—	1	2	—	—	9	現在の3倍増を目指す。	—	企画部調査(毎年3月31日)	—	企画部
⑦ITを活用した情報交流社会づくり	県民生活の利便性向上に電子県庁の推進状況の効果を示す。	新 県申請等手続きのオンライン利用率	%	—	—	—	—	31.5	—	60.0	H21年度実績の倍を目指す。	—	企画部調査(毎年度)	・オンライン利用促進対象手続きのオンライン利用率 ・オンライン利用促進対象手続きの当該年度全受付数に占めるオンライン受付数	企画部
	県民生活の利便性向上に必要なブロードバンド化の進展状況を示す。	ブロードバンド契約数世帯比率	%	33.6	45.8	49.9	52.9	55.5	57.9	76.0	平成27年の全国平均値以上を目指す。 (H19~21の全国の年間伸び率からH27の全国平均値を76%(≒75.6%)と想定し設定)	60.6% [23位] (H21)	総務省「ブロードバンドサービスの契約数等調査」(毎年3月末)	【(FTTH, DSL, CATV等インターネット契約者数)/(全世帯数)】	企画部
	産業技術短期大学校による高度なIT人材育成の実績を示す。	新 産業技術短期大学校生の基本情報技術者試験合格者数	人	—	—	—	—	112 (累計)	—	230 (累計)	過去5年間の合格実績を超える合格者数を目指す。	—	商工労働部調査(毎年3月31日)	基本情報技術者試験: (独)情報処理推進機構情報処理技術者試験センターが, 情報処理技術者試験の一区分として行う経済産業大臣認定の国家試験。	商工労働部